

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第38期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	-	-	1,117,305	1,091,558	1,206,209
経常利益 (千円)	-	-	267,291	258,061	313,358
当期純利益 (千円)	-	-	156,948	104,177	188,125
純資産額 (千円)	-	-	554,063	662,732	1,021,757
総資産額 (千円)	-	-	1,204,308	1,586,700	2,317,166
1株当たり純資産額 (円)	-	-	8,524.05	10,195.89	888.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	2,414.59	1,602.74	230.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.0	41.8	44.1
自己資本利益率 (%)	-	-	28.3	17.1	22.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	194,028	210,759	545,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	46,941	35,204	52,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,250	55,100	96,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	834,983	1,065,614	1,655,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	20 (4)	20 (5)	26 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第36期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期、第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

6. 第36期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	699,726	807,516	1,003,890	1,040,655	1,167,835
経常利益 (千円)	136,958	162,946	258,604	237,508	297,120
当期純利益 (千円)	72,230	89,538	150,287	77,946	172,942
資本金 (千円)	33,275	33,275	33,275	33,275	94,525
発行済株式総数 (千株)	65	65	65	65	1,150
純資産額 (千円)	256,162	349,592	523,754	606,191	950,033
総資産額 (千円)	801,972	908,366	1,155,010	1,461,330	2,192,194
1株当たり純資産額 (円)	3,940.96	5,378.34	8,057.76	9,326.03	826.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	50 (-)	80 (-)	80 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,111.23	1,377.52	2,312.11	1,199.17	212.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	38.5	45.3	41.5	43.3
自己資本利益率 (%)	33.2	29.6	34.4	13.8	22.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	3.63	3.46	6.67	11.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11 (-)	12 (-)	15 (2)	15 (3)	17 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期、第35期、第36期及び第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

5. 第36期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリースアップ車両（注1）を中心とした入札会（注2）を開始
平成6年4月	入札会用車両の保管場所である入札会ヤードを神奈川県相模原市に移転
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年5月	北海道北広島市にて「リースアップ札幌」を開設
平成7年10月	兵庫県神戸市に「リースアップ神戸」を開設
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注3）を開発
平成8年4月	千葉県四街道市に「くるま市場千葉」を開設
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成9年4月	佐賀県鳥栖市に「リースアップ九州」を開設
平成9年8月	「リースアップ神戸」を大阪府堺市に移転、「リースアップ大阪」に名称変更
平成9年11月	大阪府堺市に「くるま市場大阪」を開設
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース㈱との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注4）の販売開始
平成11年11月	「リースアップ九州」を福岡県福岡市に移転
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（R V D o c t o r）」（注5）を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注6）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	愛知県東海市に「リースアップ名古屋」を開設
平成15年1月	P D Aによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注7）を開発、運用開始
平成15年10月	「リースアップ名古屋」を愛知県名古屋市へ移転 日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「R V D o c t o r」（注8）を開発 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版をリリース（注9）
平成16年7月	「リースアップ相模」を神奈川県茅ヶ崎に移転、「リースアップ東京」に名称変更
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする
平成16年12月	「原状回復費求償支援システム “ A F A M A ”」（注10）を開発、販売開始 「リースアップ東京」を神奈川県愛甲郡愛川町に移転 ジェイ・コア㈱において営業業務支援として「買取価格算出支援システム “ P V D o c t o r ”」（注11）をリリース
平成17年2月	「くるま市場大阪」を神戸市東灘区へ移転、「リースアップ神戸」と名称変更
平成17年3月	三井住友銀オートリース㈱の独自ブランド入札会「R A N」（注12）の開催受託を開始
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱（注13）としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまりース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」（SBIリース㈱運営）に提供開始
平成17年11月	日本カーソリューションズ㈱（略称NCS）の独自ブランド入札会「NCS入札会」の開催受託を開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース㈱の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまりースforビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しろくま車種DB」及び「しろくまRV Doctor」の提供を開始

（注）１．リース期間の満了又は解約によりオートリース会社へ返却される事業用車両。

２．車両保管場所とインターネット上のどちらからも価格入札への参加が可能な中古車両入札会。

３．「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。

４．当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。

５．当社の入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格（残価）を設定する際の指標を提供するシステム。

６．装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に組込まれて、電子データとして提供するシステム。

７．車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化。インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。

８．残価算定の際に基礎とするデータを当社の入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。

９．「車種カタログデータベース英語版」の構築により、「入札支援システム」の英語化が可能となり、外国人バイヤーへの利便性の向上を図るとともに、インターネットを通して海外からの閲覧も可能とした。

10．リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。
A F A M A は、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。

11．中古自動車の現在価値の指標を算出することにより、オートファイナンス事業者等が、その顧客（もしくは潜在顧客）の保有車両の売却支援をすることで、入れ替え車両の契約獲得につなげる為の営業支援ツール。

12．「RAN」は、Rising Auction Network の略称で、三井住友銀オートリース㈱の独自入札会のブランド名。

13．ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱は、平成17年4月にユビキタス・ファインテック㈱を存続会社として合併し、同時に社名を「ジェイ・コア㈱」に変更しております。

14．平成18年4月ジャスダック証券取引所へ上場し、公募増資により資本金191,445千円へ増資致しました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（＊１）、マーケットプレイス（＊２）およびインフォメーションテクノロジー（＊３）を融合した『ＩＴプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのＢＰＯ（＊４）（業務支援）企業です。

- ＊１ リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ＊２ リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ＊３ 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ＊４ Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- ・車両再販業務支援
- ・システム業務支援
- ・営業業務支援

の３つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

・車両再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの入庫確認から車両の状態、入札（＊５）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（＊６）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

- ＊５ 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常２日間）の期間内に、ヤードでの入札入力端末から、及びインターネット上からのいずれからでも電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。

＊６

車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」

全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」

これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

・システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っています。

具体的な提供商品としては、

「RV Doctor」

過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム

「車種DB」

メーカー／ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース

「インターネット／イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」

「RV Doctor」「車種DB」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム

「AFAMA」（Auto Finance Asset Management Advisor の略）

中古自動車の原状回復費の目安を経過年数や車両区分から自動で算出し、レポートの出力を可能にした原状回復費求償支援システム

「PV Doctor」

「RV Doctor」をベースに独自に開発した車両買取価格算出支援システム

等があります。

・営業業務支援

自動車関連ファイナンス事業者による新規顧客開拓のための営業活動を支援するためのツールとして「P V D o c t o r」を活用しての「車両買取業務支援」(＊7)の提供を、今期より新規事業として開始いたしました。

- ＊7 車両の現在価値を算出し、自動車関連ファイナンス事業者の営業員が、自社の営業促進の為に顧客の保有する車両を買取することを支援するサービス。

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

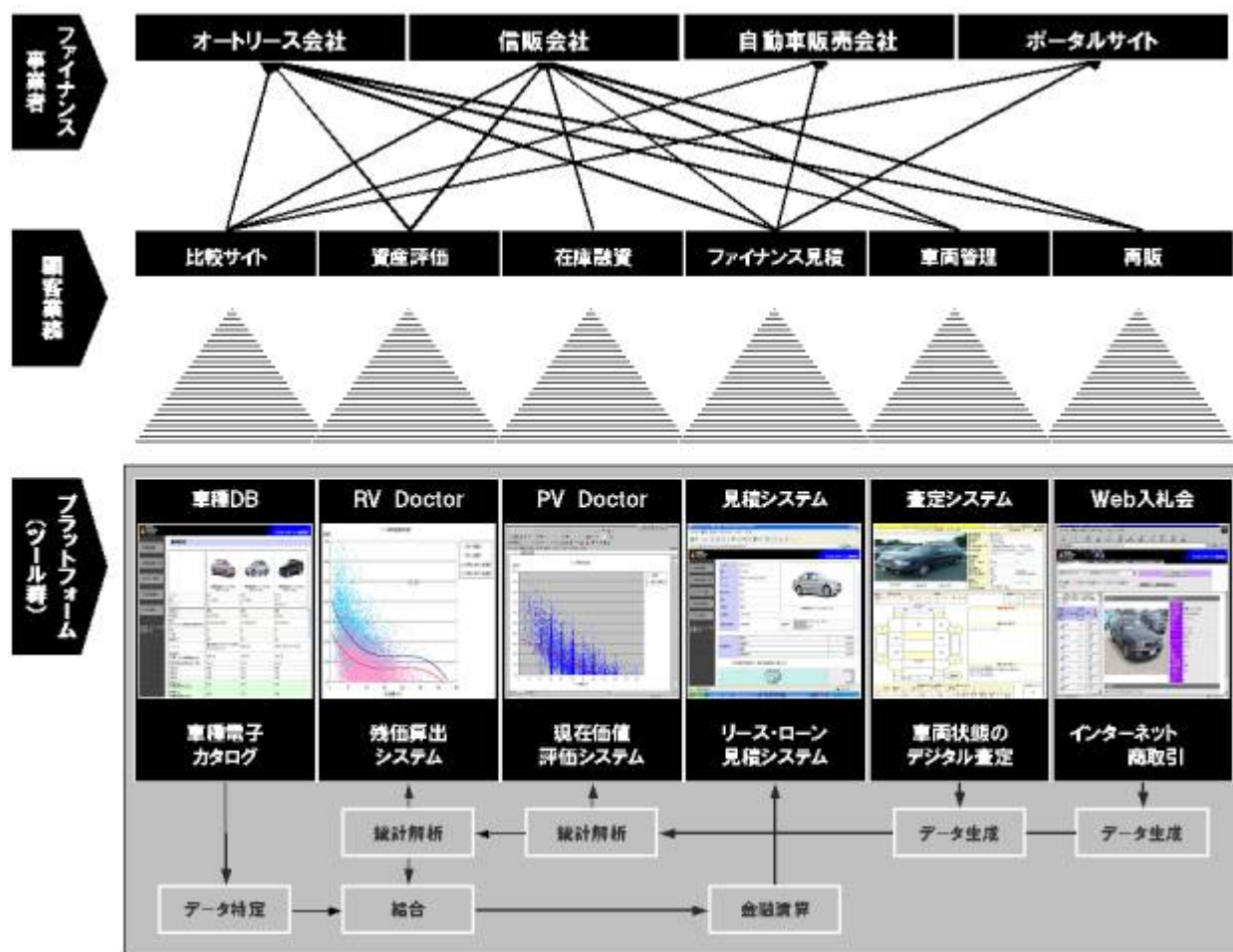
なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一の事業を営んでいるため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

当社グループは当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

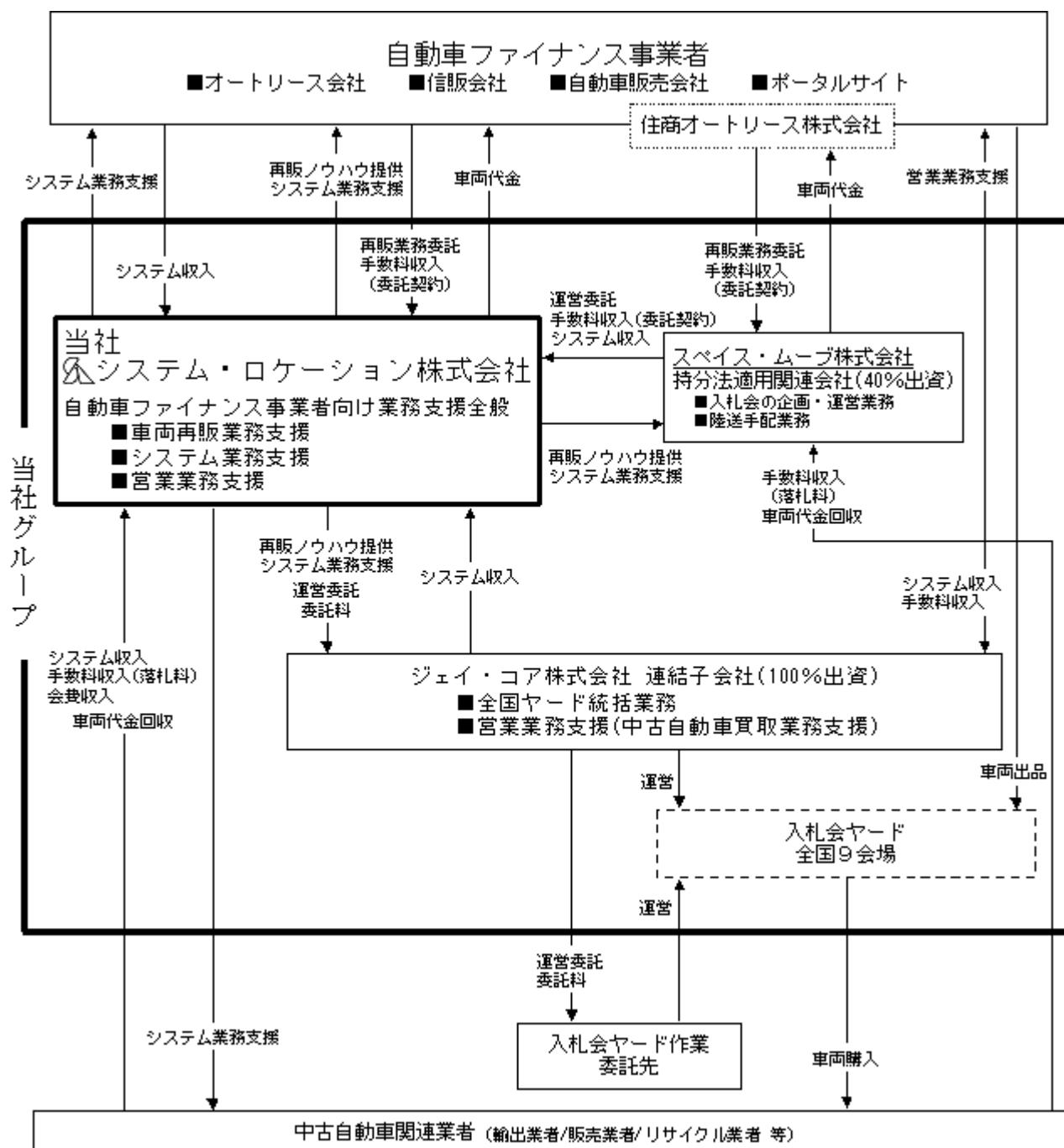
当社は全国に9箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関係会社のスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社のリースアップ車両に特化して、独自ブランドでの入札会を開催するとともに必要なシステムの提供を行っております。

また、子会社のジェイ・コア株式会社は、「P V D o c t o r」を活用した「車両買取業務支援」サービスを自動車関連ファイナンス事業者並びに中古自動車関連業者向けに提供しています。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



4【関係会社の状況】

平成18年 3 月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア(株)	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファ イナンス事業者 向け業務支援事 業	100.0	(注 2) 役員の兼任 3 名 入札会ヤード運営業務委託 中古車両買取業務支援
(持分法適用関連会社) スペース・ムーブ(株)	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファ イナンス事業者 向け業務支援事 業	40.0	役員の兼任 1 名 入札会運営業務受託 車両運送業務委託

(注) 1 . 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 . 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	20（5）
システム部門	2（2）
管理部門	4（2）
合計	26（9）

- （注）1．従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
- 2．当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。
- 3．従業員が当連結会計年度中において、5名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
17（6）	35.0	2.8	5,446

- （注）1．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年来からのバブル崩壊後の長い低迷の後の回復基調がより明確となり、企業業績の好調さとともに、雇用回復、所得増加で個人消費にも勢いがみられてきました。証券市場での混乱や耐震偽造問題・ライブドアショックにより、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスにおいて大きく国民の信頼を揺るがす事態を招きながらも、その景気の成長基調は揺るがず、国内総生産の成長としては戦後最大であった「いざなぎ景気」越えも視野に入ってくる状況となりました。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体での車両保有台数は堅調な伸びが継続しており、加えて業界の再編・統合による合従連衡が、当社にとって未開拓の顧客を取り込む効果をもたらし、車両再販業務支援における入札会への出品台数は予算を上回る伸びとなりました。

再販業務支援売上高としては今期1,027,884千円（前期比：1.7%増、入札会出品台数では前期50,370台に対し、今期56,556台同：12.3%増）となりました。

システム業務支援売上については、前期より進めてまいりました原状回復費求償支援システム「AFAMA(Auto Finance Asset Management Advisor)」の導入が本格化し徐々にその浸透を見せ始めており、新規システム開発案件の納入も進んだことと、当社主力システム商品である残価算出システム「しろくまRV Doctor」や入札会関連システムの「しろくまWeb出品支援システム」のレンタル顧客からの安定的な収入により、今期158,039千円（前期比：107.7%増）と大幅な伸長となりました。

営業業務支援売上としては、期初目標には大きく及ばないものの、今期20,285千円と前期比では369.2%増となり、法人顧客向けの車両買取業務支援が徐々にではありますが立ち上がりを見せ始めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,206,209千円で前期比114,651千円（10.5%増）の増収となりました。営業利益としては317,285千円で前期比88,280千円（38.5%増）の増益、経常利益では313,358千円で前期比55,297千円（21.4%増）の増益となりました。これは、車両再販業務支援における入札会出品台数増及びシステム業務支援での大型システム開発案件の計上があったことによる売上増があったが寄与したものであります。

販売費及び一般管理費は、425,167千円（前期比29,177千円、7.4%増）となりました。研究開発費、広告宣伝費で約6百万円、PC増設等による消耗品費や旅費交通費での増加が約7百万円あったことに加え、株式公開準備の為の費用として、支払手数料ならびに業務委託費において約20百万円増があったことにより、その他の費目での前連結会計年度比削減項目があったものの、全体として約30百万円の増となったものであります。

これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では188,125千円で前期比83,948千円（80.6%増）と大幅な増益となりました。

一方、前期より進めておりました株式公開のための準備作業が順調に進捗し、3月17日をもってジャスダック証券取引所への株式上場が承認され、4月21日において無事上場をいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産、投資有価証券の取得等がありましたが、税金等調整前当期純利益が313,684千円を計上したこと、また仕入債務の増加より、1,655,364千円（前期比589,749千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は545,984千円（前期比335,225千円・159.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益313,684千円の計上、仕入債務の増加額258,907千円及び、法人税等の支払額66,815千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52,335千円（前期比17,131千円・48.7%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は96,039千円（前期比40,939千円・74.3%増）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
車両再販業務支援(千円)	1,027,884	101.7
システム業務支援(千円)	158,039	207.7
営業業務支援(千円)	20,285	469.2
合計(千円)	1,206,209	110.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	287,930	26.4	213,612	17.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1．業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

2．事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

3．人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

4．経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成18年3月期有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

一部顧客への依存

当社グループ事業は、関連会社のスペース・ムーブ株式会社との取引が単独で全売上高の17.8%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引で全売上高の約35%を占め、これらの比率はいずれも減少傾向にあるものの一部の顧客への依存度が高い状態にあります。なおスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社からの売上が54.1%を占めています。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは平成18年3月31日現在において、役員8名及び従業員26名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引き続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在しないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす

可能性があります。

当社元取締役との取引について

当社グループは元取締役（現契約社員）の広部好信氏との間において、アウトソーシング契約に基づく開発委託取引がありました。当該取引内容は平成17年6月1日から平成17年10月7日までの間においてR V D o c t o r 補完システム開発業務等であり、上記期間における取引金額は3,538千円であります。当該取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。なお今後新たな取引の予定はございません。

5【経営上の重要な契約等】

契約締結日	会社名	契約の名称	相手先	契約内容	出資比率
平成11年 2月18日	システム・ロケーション(株) (当社)	合併事業契約書	住商オートリース(株)	中古自動車の入札会運営等を目的とする合併会社スペース・ムーブ(株)の設立	- 住商オートリース(株) 60% - システム・ロケーション(株) (当社) 40%

6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部において推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は7,740千円となっており、主に海外自動車マーケットの調査に充てております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。また、営業業務支援として提供する顧客の車両買取業務支援についても、買取った車両は当社の運営する入札会サービスを利用して換金化されるという一体不可分の仕組みを構成しております。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援売上と、そのシステムを利用して行われる車両再販業務支援、および営業業務支援の売上により構成されています。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,317,166千円であり、負債総額は1,295,409千円、株主資本は1,021,757千円です。有利子負債は40,500千円です。株主資本比率は44.1%となっております。資産のうち流動資産は1,871,905千円、固定資産は445,260千円であり、流動資産のうち1,631,281千円は現金及び預金により構成されております。総資産は730,466千円（前期比46.0%増）増加いたしました。これは、車両再販業務支援における入札会への出品台数増に伴い現金及び預金が589,746千円（同56.6%増）増加したこと、また投資有価証券が、取得及び時価評価等に伴い119,513千円（同75.5%増）増加したことが主因であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加等により、1,655,364千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は545,984千円（前期比335,225千円・159.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益313,684千円の計上、仕入債務の増加額258,907千円及び、法人税等の支払額66,815千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52,335千円（前期比17,131千円・48.7%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は96,039千円（前期比40,939千円・74.3%増）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

(2) 経営成績の分析

< 経営成績 >

	前連結会計年度 第37期	当連結会計年度 第38期
売上高 (千円)	1,091,558	1,206,209
売上原価 (千円)	466,563	463,756
売上総利益 (千円)	624,995	742,452
販売費及び一般管理費 (千円)	395,989	425,167
営業利益 (千円)	229,005	317,285
経常利益 (千円)	258,061	313,358
当期純利益 (千円)	104,177	188,125

< 売上高の内訳 >

	前連結会計年度 第37期	当連結会計年度 第38期
車両再販業務支援 (千円)	1,011,152	1,027,884
システム業務支援 (千円)	76,082	158,039
営業業務支援 (千円)	4,323	20,285
合 計 (千円)	1,091,558	1,206,209

当連結会計年度における売上高は、1,206,209千円（前期比114,651千円、10.5%増）となりました。これは、車両再販業務支援における入札会出品台数が前期50,370台に対し、今期56,556台と前期比12.3%増となったこと、およびシステム業務支援において新規システム開発案件の計上と既存システム商品によるレンタル料収入が順調に伸張したことによるものであります。

売上原価では、車両再販業務支援において入札会への出品台数増に伴う業務委託費、ヤード運営費増があったものの、システム業務支援売上の伸びが大きかったことにより原価全体の上昇を抑え、売上原価率が改善（当連結会計年度では38.4%、前期比4.3ポイント減）し、463,756千円（前期比 2,806千円、0.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、425,167千円（前期比29,177千円、7.4%増）となりました。研究開発費、広告宣伝費で約6百万円、PC増設等による消耗品費や旅費交通費での増加が約7百万円あったことに加え、株式公開準備の為の費用として、支払手数料ならびに業務委託費において約20百万円増があったことにより、その他の費目での前連結会計年度比削減項目があったものの、全体として約30百円の増となったものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率としては、当連結会計年度が35.3%と前連結会計年度と比較して1.0ポイント減となっております。

これらにより、当連結会計年度の営業利益は317,285千円（前期比88,279千円、38.5%増）となりました。その結果、経常利益は313,358千円（前期比55,297千円、21.4%増）となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では188,125千円（前期比83,948千円、80.6%増）と大幅な増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、入札会ヤードの移転に伴うヤード用土地の整備費用、業務支援用システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額48,779千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにて所有する主要な設備はなく、賃借による主要な設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社 (賃借)	17(6)	283.77	17,471
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡愛川町)	入札会ヤード (賃借)	4(0)	13,020.00	18,905
札幌ヤード (北海道北広島市)	入札会ヤード (賃借)	0<3>	5,405.00	7,863
仙台ヤード (宮城県仙台市宮城野区)	入札会ヤード (賃借)	0<1>	1,815.00	3,280
千葉ヤード (千葉県四街道市)	入札会ヤード (賃借)	2(0) <2>	9,243.30	14,675
名古屋ヤード (愛知県名古屋市長区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	6,640.00	(注) 4 15,767
富山ヤード (富山県富山市)	入札会ヤード (賃借)	0<1>	825.00	1,800
広島ヤード (広島県広島市長区)	入札会ヤード (賃借)	0<1>	660.00	5,690
神戸ヤード (兵庫県神戸市長灘区)	入札会ヤード (賃借)	0<5>	7,654.00	22,917
九州ヤード (福岡県福岡市長区)	入札会ヤード (賃借)	2(2) <1>	7,187.55	11,577

(注) 1. 従業員数の()内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

4. 名古屋ヤードは、当社の持分法適用会社であるスペース・ムーブ㈱が土地を賃借し、当社使用分相当額をスペース・ムーブ㈱へ支払っているものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成18年 3 月31日現在）

事業所名 又は会社名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
本 社	サーバー更新	5,500	-	増資資金	平成18年7月	平成18年8月
神戸ヤード	入札会出品車両保管 ヤード舗装	57,000	-	増資資金	平成18年6月	平成18年7月
合 計		62,500	-			

(2) 重要な設備の除却等（平成18年 3 月31日現在）

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,566,000
計	2,566,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,150,000	1,190,000	ジャスダック証券取引所	-
計	1,150,000	1,190,000	-	-

（注） 当社株式は平成18年4月21日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年12月1日 （注）1	50,000	115,000	61,250	94,525	62,475	63,750
平成17年12月2日 （注）2	1,035,000	1,150,000	-	94,525	-	63,750

（注）1．第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

行使者（有）タイムラー

50,000株

発行価格 2,450円

資本組入額 1,225円

2．平成17年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月2日付で1株を10株に分割しております。

3．決算日後、平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式40,000株（発行価格6,000円、引受価格5,610円、資本組入額2,423円）発行により、資本金は96,920千円、資本準備金は127,480千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）							単元未満株 式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	2	-	-	29	31	-
所有株式数（単元）	-	-	-	5,705	-	-	5,795	11,500	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	49.6	-	-	50.4	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（有）タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	570,000	49.57
千村岳彦	東京都大田区	380,000	33.04
小堀元裕	東京都港区	61,800	5.37
千村久湖	東京都大田区	30,000	2.61
矢野誠一	東京都江戸川区	20,000	1.74
矢野広真	東京都江戸川区	20,000	1.74
矢野百合子	東京都江戸川区	20,000	1.74
小堀 剛	東京都中央区	10,000	0.87
アイ・エム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-305	7,000	0.61
広部好信	神奈川県川崎市幸区	3,500	0.30
計	-	1,122,300	97.59

当該株主は、個人株主のため住所の一部、記載を省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,150,000	11,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,150,000	-	-
総株主の議決権	-	11,500	-

【自己株式等】

平成18年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。第38期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月21日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一証券㈱入社 昭和58年11月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	320,000
取締役	管理部長	橋本 祐紀典	昭和37年4月5日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成4年8月 ジャパン・カー・マーケット㈱入社 平成5年11月 オリックス㈱入社 平成7年5月 ノースケ・スコグ・カナダ・ジャパン㈱入社 平成15年3月 スーリージャパン㈱入社 平成16年2月 当社入社 ジェイ・コア㈱出向 営業部長 平成16年9月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成18年6月 当社業務部長(兼務)(現任)	2,000
取締役	事業開発部長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険㈱(現 ㈱損害保険ジャパン)入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任(現任) 平成17年10月 当社取締役就任(現任)	2,100
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	1,500
取締役	-	(注1) 神野 吾郎	昭和35年8月29日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成10年10月 ガステックサービス㈱常務取締役就任 平成11年3月 中部瓦斯㈱取締役就任(現任) 平成11年8月 ガステックサービス㈱代表取締役副社長就任 平成12年8月 ガステックサービス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ㈱サラーコーポレーション代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 三河湾ガスターミナル㈱代表取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
常勤監査役	-	(注2) 鈴木 清雄	昭和16年11月17日生	昭和40年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和40年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 昭和62年2月 同社香港支店長 平成2年6月 同社国際資金部長 平成8年5月 中信リース(株)出向 取締役 平成13年6月 アドヴァンス経営管理事務所 開業 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	700
監査役	-	(注2) 井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成4年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計士事務所 開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	1,400
監査役	-	(注2) 永野 竜樹	昭和34年11月12日生	昭和58年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和58年3月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成元年5月 米国コロンビア大学大学院卒業 平成元年7月 同社本店業務部兼調査部勤務 平成2年4月 同社ニューヨーク支店勤務 平成3年4月 同社本店資本市場部勤務 平成7年7月 同社本店総合企画部・財務企画室長 平成12年7月 RGアセット・マネジメント・カンパニーリミテッド マネージングディレクター兼東京支店長 平成16年11月 RGアセット・マネジメント・サービス(株)代表取締役就任(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)	1,400
監査役	-	(注2) 小島 寔	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役(現任) 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株)取締役(現任) 平成17年6月 (株)ヤッパ 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					330,500

(注1) 取締役 神野吾郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役鈴木清雄、井坂俊達、永野竜樹、小島寔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務支援サービスを通して、自動車関連ファイナンス事業者の様々なニーズとシステムを融合することにより、今までにない事業展開の可能性を提供することを目標に、新たなサービスの提供やシステム化の開発をスピーディーに行える様、健全性と透明性を兼ね備えた上で、迅速かつ的確な意思決定が行える経営体制を確立することが重要な経営課題であると位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、平成18年3月31日現在5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、必要に応じて部門長もオブザーバーとして出席することで、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。
- ・取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

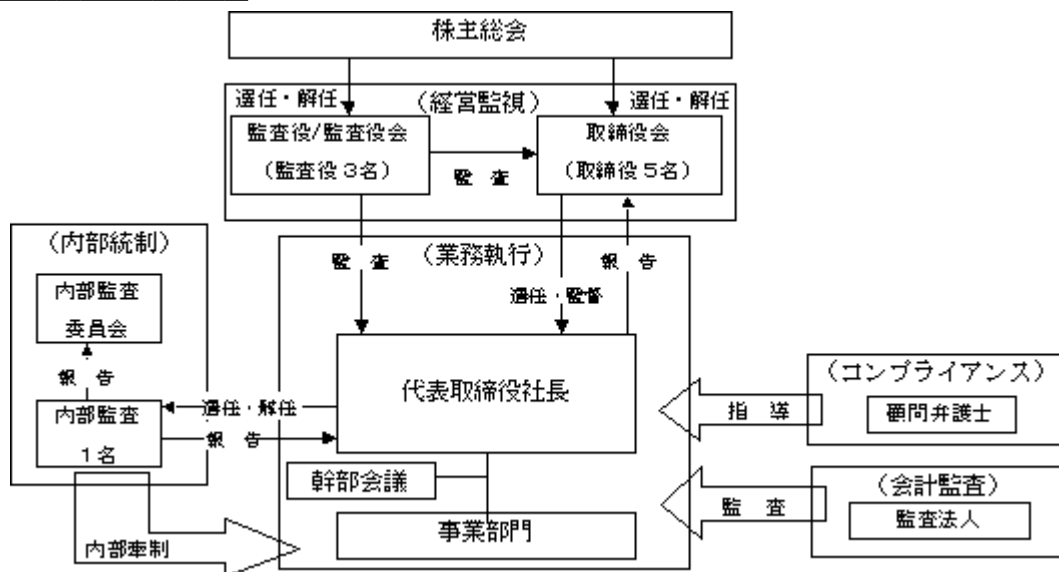
当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等は以下の通りであります。

社外取締役・社外監査役の氏名	資本的关系
神野 吾郎（社外取締役）	当社株式1,400株を保有（持株比率0.12％）
鈴木 清雄（社外監査役）	当社株式 700株を保有（持株比率0.06％）
井坂 俊達（社外監査役）	当社株式1,400株を保有（持株比率0.12％）
永野 竜樹（社外監査役）	当社株式1,400株を保有（持株比率0.12％）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年9月1日付で、業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会（社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部長の計4名により構成）を設け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施、内部牽制の充実に努めました。
- ・平成17年11月より幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動報告等を行い、情報と目標の組織的な共有化を図っております。
- ・平成17年1月より社外監査役を増員し、監査役会の開催、取締役会への出席をとおして、より経営監視体制を強化いたしました。
- ・コンプライアンス強化の一環として、社内規程の追加、改善を実施したほか、顧問弁護士の監修のもと、役員及び社員を対象とした法令の理解度促進を目的とした社内研修を実施いたしました。

および内部統制の仕組み



(3) 会計監査の状況

- ・当社は、証券取引法に基く会計監査業務に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等			所属する 監査法人名
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新里智弘	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田恒敏	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神山宗武	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補 10名

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	66,987千円
内 社内取締役	65,787千円
社外取締役	1,200千円
監査役を支払った報酬	4,200千円

監查報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
それ以外の業務に基づく報酬	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,041,535			1,631,281	
2. 売掛金			54,429			67,523	
3. 営業未収入金			120,074			100,793	
4. 有価証券			24,078			24,082	
5. たな卸資産			16,439			8,742	
6. 繰延税金資産			7,561			13,163	
7. その他			22,150			27,145	
貸倒引当金			874			826	
流動資産合計			1,285,393	81.0		1,871,905	80.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		16,876			17,720		
減価償却累計額		2,365	14,510		3,639	14,080	
(2)車両運搬具		—			2,460		
減価償却累計額		—	—		1,121	1,338	
(3)工具器具備品		32,685			41,067		
減価償却累計額		21,653	11,032		20,990	20,077	
有形固定資産合計			25,543	1.6		35,496	1.5
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			2,006			1,003	
(2)その他			44,052			56,832	
無形固定資産合計			46,059	2.9		57,835	2.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		158,338			277,851	
(2)その他			71,365			74,076	
投資その他の資産合計			229,704	14.5		351,928	15.2
固定資産合計			301,306	19.0		445,260	19.2
資産合計			1,586,700	100.0		2,317,166	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			31,270			51,617	
2. 営業未払金			636,459			875,019	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金			19,800			22,800	
4. 未払法人税等			26,944			95,101	
5. 賞与引当金			11,873			10,974	
6. 前受金			20,717			25,041	
7. その他			49,737			65,373	
流動負債合計			796,803	50.2		1,145,929	49.5
固定負債							
1. 長期借入金			40,500			17,700	
2. 繰延税金負債			4,659			38,852	
3. 退職給付引当金			2,091			4,012	
4. 役員退職慰労引当金			78,955			88,274	
5. 連結調整勘定			957			641	
固定負債合計			127,163	8.0		149,480	6.4
負債合計			923,967	58.2		1,295,409	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
資本金	2		33,275	2.1		94,525	4.1
資本剰余金			1,275	0.1		63,750	2.8
利益剰余金			582,549	36.7		765,475	33.0
その他有価証券評価差額 金			45,632	2.9		98,006	4.2
資本合計			662,732	41.8		1,021,757	44.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,586,700	100.0		2,317,166	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1, 2		1, 091, 558	100. 0		1, 206, 209	100. 0
売上原価			466, 563	42. 7		463, 756	38. 4
売上総利益			624, 995	57. 3		742, 452	61. 6
販売費及び一般管理費			395, 989	36. 3		425, 167	35. 3
営業利益			229, 005	21. 0		317, 285	26. 3
営業外収益	1, 2						
1. 受取利息		9			24		
2. 受取配当金		875			1, 737		
3. 為替差益		—			61		
4. 連結調整勘定償却額		251			316		
5. 持分法による投資利益		4, 308			1, 904		
6. 保険解約益		24, 171			1, 526		
7. その他		511	30, 128	2. 7	785	6, 355	0. 5
営業外費用							
1. 支払利息		446			887		
2. 為替差損		4			—		
3. 保険解約損		579			25		
4. 新株発行費		—			1, 460		
5. 上場関連費用		—			5, 076		
6. 投資事業組合損失		—			2, 801		
7. その他		42	1, 072	0. 1	30	10, 281	0. 8
経常利益	3		258, 061	23. 6		313, 358	26. 0
特別利益							
1. 固定資産売却益		—			563		
2. 投資有価証券売却益		—			148		
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	48	760	0. 1

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	72,253			—		
2. 固定資産除却損	5	2,837			434		
3. 役員退職慰労金		10,718	85,809	7.8	—	434	0.1
税金等調整前当期純利益			172,251	15.8		313,684	26.0
法人税、住民税及び事業税		84,619			134,972		
法人税等調整額		17,195	67,424	6.2	9,413	125,558	10.4
少数株主利益			649	0.1		—	—
当期純利益			104,177	9.5		188,125	15.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,275		1,275
資本剰余金増加額					
新株引受権の権利行使に よる新株の発行		—	—	62,475	62,475
資本剰余金期末残高			1,275		63,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			483,572		582,549
利益剰余金増加高					
当期純利益		104,177	104,177	188,125	188,125
利益剰余金減少高					
配当金		5,200	5,200	5,200	5,200
利益剰余金期末残高			582,549		765,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		172,251	313,684
減価償却費		17,754	22,810
引当金の増減額 (減少)		76,750	10,293
受取利息及び受取配当金		885	1,761
支払利息		446	887
持分法による投資利益		4,308	1,904
保険解約益		24,171	1,526
固定資産売却益		—	563
固定資産除却損		2,837	434
売上債権の増減額 (増加)		106,523	6,186
たな卸資産の増減額 (増加)		13,694	7,697
仕入債務の増減額 (減少)		225,111	258,907
前受金の増減額 (減少)		279	4,324
その他		159	7,542
小計		345,128	611,926
利息及び配当金の受取額		885	1,761
利息の支払額		446	887
法人税等の支払額		134,807	66,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,759	545,984

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,262	21,489
有形固定資産の売却による収入		—	3,000
無形固定資産の取得による支出		13,141	2,702
投資有価証券の取得による支出		1,875	30,304
投資有価証券の売却による収入		—	281
連結子会社株式の追加取得による支出		21,549	—
差入保証金の増加による支出		—	1,126
保険積立による支出		16,818	1,999
保険解約による収入		33,442	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,204	52,335

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		63,000	—
長期借入金返済による支出		2,700	19,800
新株発行による収入		—	121,040
配当金の支払額		5,200	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,100	96,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	61
現金及び現金同等物の増加額		230,631	589,749
現金及び現金同等物の期首残高		834,983	1,065,614
現金及び現金同等物の期末残高		1,065,614	1,655,364

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) ユビキタス・ファインテック(株)	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) ユビキタス・ファインテック(株)については、平成17年4月1日付で旧ジェイ・コア(株)と合併し、ジェイ・コア(株)に社名変更しております。これに伴い、旧ジェイ・コア(株)については、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～18年 工具器具備品 4～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は11,576千円、税金等調整前当期純利益は78,955千円それぞれ減少しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,644千円 2 当社の発行済株式総数は、普通株式65,000株です。	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,549千円 2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,150,000株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>90,507千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>59,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,812千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,414千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,003千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>614千円</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>3,474千円</td></tr> </table> 3 — 4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金過年度計上額 <table> <tr><td></td><td>72,253千円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,787千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,837千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,507千円	給料手当	59,741千円	賞与引当金繰入額	11,873千円	退職給付費用	1,812千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,576千円	減価償却費	4,414千円	連結調整勘定償却額	1,003千円	貸倒引当金繰入額	614千円		3,474千円		72,253千円	建物及び構築物	2,787千円	工具器具備品	50千円	計	2,837千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,187千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>73,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,268千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,003千円</td></tr> </table> 2 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>7,740千円</td></tr> </table> 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 <table> <tr><td></td><td>563千円</td></tr> </table> 4 — 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>434千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,187千円	給料手当	73,652千円	賞与引当金繰入額	10,974千円	退職給付費用	2,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,319千円	減価償却費	6,268千円	連結調整勘定償却額	1,003千円		7,740千円		563千円	工具器具備品	434千円
役員報酬	90,507千円																																														
給料手当	59,741千円																																														
賞与引当金繰入額	11,873千円																																														
退職給付費用	1,812千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,576千円																																														
減価償却費	4,414千円																																														
連結調整勘定償却額	1,003千円																																														
貸倒引当金繰入額	614千円																																														
	3,474千円																																														
	72,253千円																																														
建物及び構築物	2,787千円																																														
工具器具備品	50千円																																														
計	2,837千円																																														
役員報酬	77,187千円																																														
給料手当	73,652千円																																														
賞与引当金繰入額	10,974千円																																														
退職給付費用	2,539千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,319千円																																														
減価償却費	6,268千円																																														
連結調整勘定償却額	1,003千円																																														
	7,740千円																																														
	563千円																																														
工具器具備品	434千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
1,041,535千円	1,631,281千円
有価証券	有価証券
24,078千円	24,082千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,065,614千円	1,655,364千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	2,434	2,721	合 計	5,156	2,434	2,721	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,817</td><td>954</td><td>2,862</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,973</td><td>5,107</td><td>3,865</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	954	2,862	工具器具備品	5,156	4,153	1,002	合 計	8,973	5,107	3,865
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	5,156	2,434	2,721																										
合 計	5,156	2,434	2,721																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3,817	954	2,862																										
工具器具備品	5,156	4,153	1,002																										
合 計	8,973	5,107	3,865																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 1,731千円 1 年超 1,024千円 合計 2,755千円	1 年内 2,291千円 1 年超 1,610千円 合計 3,902千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 1,925千円 減価償却費相当額 1,938千円 支払利息相当額 66千円	支払リース料 2,742千円 減価償却費相当額 2,672千円 支払利息相当額 71千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
	(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	281	148	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	24,078	24,082
投資事業有限責任組合出資金	—	27,057
合計	24,078	51,139

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

[次へ](#)

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 2 退職給付債務に関する事項 <table data-bbox="156 533 691 607"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,091千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,091千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="156 663 691 736"> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,812千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,812千円</td></tr> </table>	退職給付債務	2,091千円	退職給付引当金	2,091千円	退職給付費用	1,812千円	勤務費用	1,812千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table data-bbox="786 533 1321 607"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,012千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,012千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table data-bbox="786 663 1321 736"> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,539千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,539千円</td></tr> </table>	退職給付債務	4,012千円	退職給付引当金	4,012千円	退職給付費用	2,539千円	勤務費用	2,539千円
退職給付債務	2,091千円																
退職給付引当金	2,091千円																
退職給付費用	1,812千円																
勤務費用	1,812千円																
退職給付債務	4,012千円																
退職給付引当金	4,012千円																
退職給付費用	2,539千円																
勤務費用	2,539千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,518 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,992 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,200 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>3,733 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15,065 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,466 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>60,977 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15,065 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>45,912 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>33,112 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>918 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>43,010 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,901 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>7,561 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>4,659 千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,518 千円	賞与引当金	4,992 千円	役員退職慰労引当金	33,200 千円	減価償却費損金算入限度超過額	3,733 千円	繰越欠損金	15,065 千円	その他	1,466 千円	繰延税金資産小計	60,977 千円	評価性引当額	15,065 千円	繰延税金資産合計	45,912 千円	その他有価証券評価差額金	33,112 千円	連結会社間子会社株式売却	8,979 千円	その他	918 千円	繰延税金負債合計	43,010 千円	繰延税金資産の純額	2,901 千円	流動資産 - 繰延税金資産	7,561 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,659 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>8,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,614 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,119 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,607 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,584 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,102 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>64,634 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,749 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>54,885 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>71,115 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>477 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>80,573 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>25,688 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>13,163 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>38,852 千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,605 千円	賞与引当金	4,614 千円	役員退職慰労引当金	37,119 千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円	繰越欠損金	9,584 千円	その他	2,102 千円	繰延税金資産小計	64,634 千円	評価性引当額	9,749 千円	繰延税金資産合計	54,885 千円	その他有価証券評価差額金	71,115 千円	連結会社間子会社株式売却	8,979 千円	その他	477 千円	繰延税金負債合計	80,573 千円	繰延税金負債の純額	25,688 千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,163 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	38,852 千円
未払事業税	2,518 千円																																																																								
賞与引当金	4,992 千円																																																																								
役員退職慰労引当金	33,200 千円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,733 千円																																																																								
繰越欠損金	15,065 千円																																																																								
その他	1,466 千円																																																																								
繰延税金資産小計	60,977 千円																																																																								
評価性引当額	15,065 千円																																																																								
繰延税金資産合計	45,912 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	33,112 千円																																																																								
連結会社間子会社株式売却	8,979 千円																																																																								
その他	918 千円																																																																								
繰延税金負債合計	43,010 千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,901 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,561 千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,659 千円																																																																								
未払事業税	8,605 千円																																																																								
賞与引当金	4,614 千円																																																																								
役員退職慰労引当金	37,119 千円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円																																																																								
繰越欠損金	9,584 千円																																																																								
その他	2,102 千円																																																																								
繰延税金資産小計	64,634 千円																																																																								
評価性引当額	9,749 千円																																																																								
繰延税金資産合計	54,885 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	71,115 千円																																																																								
連結会社間子会社株式売却	8,979 千円																																																																								
その他	477 千円																																																																								
繰延税金負債合計	80,573 千円																																																																								
繰延税金負債の純額	25,688 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	13,163 千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	38,852 千円																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.81%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.47%</td></tr> <tr><td>中小法人軽減税率適用による差異</td><td>1.02%</td></tr> <tr><td>課税標準の分割による税率差異</td><td>2.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	住民税均等割	0.81%	税額控除	1.47%	中小法人軽減税率適用による差異	1.02%	課税標準の分割による税率差異	2.08%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.14%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%																																																																								
住民税均等割	0.81%																																																																								
税額控除	1.47%																																																																								
中小法人軽減税率適用による差異	1.02%																																																																								
課税標準の分割による税率差異	2.08%																																																																								
その他	0.08%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.14%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員2名	業務支援受託	入札会運営業務受託	287,930	売掛金	24,615

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員1名	業務支援受託	入札会運営業務受託	213,612	売掛金	19,756

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額 10,195.89円 1株当たり当期純利益金額 1,602.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 888.48円 1株当たり当期純利益金額 230.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,019.58円 1株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	104,177	188,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,177	188,125
期中平均株式数 (株)	65,000	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結子会社であるユビキタス・ファインテック㈱ (旧)ジェイ・コア㈱の100%出資子会社)は、平成17 年 4月 1日を合併期日として、同じく連結子会社である (旧)ジェイ・コア㈱(当社の100%出資子会社)を吸 収合併し、商号をジェイ・コア㈱へ変更しました。 合併の概要は、以下のとおりであります。 (1) 合併の目的 両社の重複する事業分野や組織の再編を通じて経 営資源を統合し、経営と投資の効率化を一段と進め て、一層競争力のある企業基盤の構築を行うため であります。 (2) 合併の方式 ユビキタス・ファインテック㈱を存続会社とし、 (旧)ジェイ・コア㈱は解散しました。 (3) 合併比率 1 : 1 (4) 合併後の同社に対する当社の出資割合 100%	平成18年 3月17日及び平成18年 3月31日開催の取締役 会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 18年 4月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年 4月20日付で資本金は191,445 千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式 による募集) 発行する株式の種類及 : 普通株式 40,000株 び数 発行価格 : 1株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 引受価額 : 1株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払 込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受 人の手取金となります。 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) 発行価額の総額 : 193,800千円 払込金額の総額 : 224,400千円 資本組入額の総額 : 96,920千円 払込期日 : 平成18年 4月20日 配当起算日 : 平成18年 4月 1日 資金の使途 : システム開発費用と設備投 資資金等に充当します。
平成17年12月 1日付で第 1 回無担保新株引受権付社債 に係る新株引受権の行使により、株式数が次のとおり増 加致しました。 株式数 50,000株 資本金 61,250千円 資本準備金 62,475千円 これにより、平成17年12月 1日現在の発行済株式総数 は、115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は 63,750千円となっております。	

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1 . 平成17年12月 2 日 (金曜日) 付をもって、次のとおり普通株式 1 株を10株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割の方法 平成17年12月 2 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき10株の割合をもって分割します。 2 . 配当起算日 平成17年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 852.40円</td><td>1 株当たり純資産額 1,019.58円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 241.45円</td><td>1 株当たり当期純利益 160.27円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 852.40円	1 株当たり純資産額 1,019.58円	1 株当たり当期純利益 241.45円	1 株当たり当期純利益 160.27円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 852.40円	1 株当たり純資産額 1,019.58円								
1 株当たり当期純利益 241.45円	1 株当たり当期純利益 160.27円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありま すが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,800	22,800	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,500	17,700	1.75	平成19.4.24～ 平成19.12.25
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	60,300	40,500	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における一年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
17,700	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			932,168			1,537,912	
2.売掛金	1		52,678			64,246	
3.営業未収入金	1		120,360			102,233	
4.有価証券			24,078			24,082	
5.仕掛品			16,040			-	
6.貯蔵品			86			123	
7.前払費用			21,360			23,687	
8.繰延税金資産			7,162			13,220	
9.その他			732			829	
貸倒引当金			866			806	
流動資産合計			1,173,801	80.3		1,765,528	80.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		16,276			16,276		
減価償却累計額		2,360	13,915		3,545	12,731	
(2)構築物		600			1,443		
減価償却累計額		5	595		94	1,348	
(3)車両運搬具		—			2,460		
減価償却累計額		—	—		1,121	1,338	
(4)工具器具備品		32,685			41,067		
減価償却累計額		21,653	11,032		20,990	20,077	
有形固定資産合計			25,543	1.8		35,496	1.6

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			45,709			40,117	
(2)その他			1,108			18,802	
無形固定資産合計			46,817	3.2		58,920	2.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			118,693			236,302	
(2)関係会社株式			22,000			22,000	
(3)長期前払費用			1,410			982	
(4)繰延税金資産			3,109			—	
(5)会員権			25,052			25,052	
(6)差入保証金			17,353			18,363	
(7)保険積立金			27,548			29,548	
投資その他の資産合計			215,168	14.7		332,249	15.2
固定資産合計			287,529	19.7		426,665	19.5
資産合計			1,461,330	100.0		2,192,194	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	1		36,165			47,898	
2.営業未払金	1		636,459			876,972	
3.未払金			34,917			41,212	
4.未払法人税等			22,620			94,901	
5.未払消費税等			6,902			13,082	
6.前受金			20,717			25,041	
7.預り金			2,054			2,603	
8.賞与引当金			11,873			10,974	

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
9.新株引受権	2		1,225	53.0		—	51.1
10.その他			1,156			6,388	
流動負債合計			774,092			1,119,076	
固定負債							
1.繰延税金負債			-			30,798	
2.退職給付引当金			2,091			4,012	
3.役員退職慰労引当金			78,955			88,274	
固定負債合計			81,046			123,084	
負債合計			855,138			1,242,160	
(資本の部)							
資本金			33,275			94,525	
資本剰余金							
1.資本準備金			1,275			63,750	
資本剰余金合計			1,275			63,750	
利益剰余金							
1.利益準備金		845	1,365				
2.任意積立金							
(1)特別償却準備金		1,160	870				
(2)別途積立金		60,000	60,000				
3.当期末処分利益		464,003	631,516				
利益剰余金合計			693,751				
その他有価証券評価差額金			98,006				
資本合計			950,033				
負債資本合計			2,192,194				

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,040,655	100.0		1,167,835	100.0
売上原価	1		473,083	45.5		475,983	40.8
売上総利益			567,571	54.5		691,852	59.2
販売費及び一般管理費	2,3		354,921	34.1		389,377	33.3
営業利益			212,649	20.4		302,474	25.9
営業外収益							
1. 受取利息		3			19		
2. 有価証券利息		5			4		
3. 受取配当金		875			1,737		
4. 保険解約益		24,171			1,526		
5. 為替差益		—			61		
6. 雑収入		503	25,559	2.5	689	4,037	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		75			—		
2. 為替差損		4			—		
3. 保険解約損		579			25		
4. 新株発行費		—			1,460		
5. 上場関連費用		—			5,076		
6. 投資事業組合損失		—			2,801		
7. 雑損失		40	700	0.1	28	9,391	0.8
経常利益			237,508	22.8		297,120	25.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			563		
2. 投資有価証券売却益		-			148		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	60	773	0.1

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 . 前期損益修正損	5	72,253			—		
2 . 固定資産除却損	6	2,837			434		
3 . 子会社株式売却損		21,355			—		
4 . 役員退職慰労金		10,718	107,164	10.3	—	434	0.0
税引前当期純利益			130,343	12.5		297,459	25.5
法人税、住民税及び事業税		78,421			134,670		
法人税等調整額		26,023	52,397	5.0	10,153	124,516	10.7
当期純利益			77,946	7.5		172,942	14.8
前期繰越利益			386,057			458,573	
当期末処分利益			464,003			631,516	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	15,258	3.1	11,607	2.5
経費		471,236	96.9	448,334	97.5
計		486,493	100.0	459,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,630		16,040	
合計		489,123		475,983	
期末仕掛品たな卸高		16,040		—	
売上原価		473,083		475,983	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
賃借料	132,207千円	賃借料	104,366千円
外注費	242,789千円	外注費	227,768千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			464,003		631,516
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		290	290	290	290
合計			464,293		631,806
利益処分額					
1. 利益準備金		520		-	
2. 配当金		5,200	5,720	27,600	27,600
次期繰越利益			458,573		604,206

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理をしております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は11,576千円、税引前当期純利益は78,955千円それぞれ減少しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準 適用指針第 6 号 平成15年10月31日) を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 24,646千円 営業未収入金 285千円 流動負債 買掛金 24,773千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 19,921千円 営業未収入金 1,440千円 流動負債 買掛金 22,708千円 営業未払金 1,953千円
2 会社が発行する株式数および発行済株式総数 会社が発行する株式数 普通株式 256,600株 発行済株式総数 普通株式 65,000株	2 会社が発行する株式数および発行済株式総数 会社が発行する株式数 普通株式 2,566,000株 発行済株式総数 普通株式 1,150,000株
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,632千円であります。	3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98,006千円であります。
4 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式会社 60,300千円	4 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式会社 40,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。
売上高 289,010千円 売上原価 234,621千円	売上高 214,638千円 売上原価 219,852千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 84,026千円 給料手当 49,973千円 賞与 16,134千円 賞与引当金繰入額 11,873千円 退職給付費用 1,812千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,576千円 消耗品費 13,739千円 旅費交通費 16,620千円 保険料 21,268千円 地代家賃 17,477千円 支払手数料 25,752千円 減価償却費 3,929千円 貸倒引当金繰入額 619千円	役員報酬 71,187千円 給料手当 66,359千円 賞与引当金繰入額 10,974千円 退職給付費用 2,539千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,319千円 保険料 19,677千円 支払手数料 37,962千円 減価償却費 6,253千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,474千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,740千円
4 —	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 563千円
5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金過年度計上額 72,253千円	5 —
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 2,787千円 工具器具備品 50千円 計 2,837千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 434千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	2,434	2,721	合計	5,156	2,434	2,721	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	4,153	1,002	合計	5,156	4,153	1,002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	5,156	2,434	2,721																						
合計	5,156	2,434	2,721																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	5,156	4,153	1,002																						
合計	5,156	4,153	1,002																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,731千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,024千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,755千円</td></tr></table>	1 年内	1,731千円	1 年超	1,024千円	合計	2,755千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,024千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,024千円</td></tr></table>	1 年内	1,024千円	1 年超	- 千円	合計	1,024千円												
1 年内	1,731千円																								
1 年超	1,024千円																								
合計	2,755千円																								
1 年内	1,024千円																								
1 年超	- 千円																								
合計	1,024千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,925千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,938千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>66千円</td></tr></table>	支払リース料	1,925千円	減価償却費相当額	1,938千円	支払利息相当額	66千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,766千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,718千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>35千円</td></tr></table>	支払リース料	1,766千円	減価償却費相当額	1,718千円	支払利息相当額	35千円												
支払リース料	1,925千円																								
減価償却費相当額	1,938千円																								
支払利息相当額	66千円																								
支払リース料	1,766千円																								
減価償却費相当額	1,718千円																								
支払利息相当額	35千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																								
	(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,169千円 賞与引当金 4,992千円 役員退職慰労引当金 33,200千円 減価償却費損金算入限度超過額 2,523千円 その他 1,129千円 繰延税金資産合計 44,015千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 33,112千円 特別償却準備金 631千円 繰延税金負債合計 33,743千円 繰延税金資産の純額 10,272千円	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,605千円 賞与引当金 4,614千円 役員退職慰労引当金 37,119千円 減価償却費損金算入限度超過額 1,682千円 その他 1,937千円 繰延税金資産合計 53,959千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 71,115千円 特別償却準備金 421千円 繰延税金負債合計 71,536千円 繰延税金負債の純額 17,577千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額 9,326.03円 1株当たり当期純利益金額 1,199.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 826.12円 1株当たり当期純利益金額 212.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 932.60円 1株当たり当期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	77,946	172,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,946	172,942
期中平均株式数 (株)	65,000	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
平成17年12月 1 日付で第 1 回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数が次のとおり増加致しました。 <table> <tr> <td>株式数</td><td>50,000株</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>61,250千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>62,475千円</td></tr> </table> これにより、平成17年12月 1 日現在の発行済株式総数は、115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となっております。	株式数	50,000株	資本金	61,250千円	資本準備金	62,475千円	平成18年 3 月17日及び平成18年 3 月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4 月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及 : 普通株式 40,000株 び数 発行価格 : 1 株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 引受価額 : 1 株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 発行価額 : 1 株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) 発行価額の総額 : 193,800千円 払込金額の総額 : 224,400千円 資本組入額の総額 : 96,920千円 払込期日 : 平成18年 4 月20日 配当起算日 : 平成18年 4 月 1 日 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。		
株式数	50,000株								
資本金	61,250千円								
資本準備金	62,475千円								
平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1 . 平成17年12月 2 日 (金曜日) 付をもって、次のとおり普通株式 1 株を10株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>1,035,000株</td></tr> </table> (2) 分割の方法 平成17年12月 2 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき10株の割合をもって分割します。 2 . 配当起算日 平成17年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	普通株式	1,035,000株							
普通株式	1,035,000株								
<table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 805.77円</td><td>1 株当たり純資産額 932.60円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 231.21円</td><td>1 株当たり当期純利益 119.91円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 805.77円	1 株当たり純資産額 932.60円	1 株当たり当期純利益 231.21円	1 株当たり当期純利益 119.91円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 805.77円	1 株当たり純資産額 932.60円								
1 株当たり当期純利益 231.21円	1 株当たり当期純利益 119.91円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		住友商事(株)	95,570	160,175
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	5,510
		センチュリー・リーシング・システム(株)	22,000	43,560
		小計	118,570	209,245
計			118,570	209,245

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		大和MMF	24,082,033	24,082
		小計	24,082,033	24,082
投資有価証券	その他有価証券	オート・ビジネス再編2号投資事業 有限責任組合出資金	1	27,057
		小計	1	27,057
計			24,082,034	51,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	16,276	—	—	16,276	3,545	1,184	12,731
構築物	600	843	—	1,443	94	89	1,348
車両運搬具	-	5,867	3,407	2,460	1,121	2,093	1,338
工具器具備品	32,685	14,778	6,396	41,067	20,990	5,298	20,077
有形固定資産計	49,562	21,489	9,804	61,248	25,751	8,665	35,496
無形固定資産							
ソフトウェア	77,182	9,229	—	86,412	46,294	14,821	40,117
その他	1,108	18,060	365	18,802	—	—	18,802
無形固定資産計	78,290	27,289	365	105,214	46,294	14,821	58,920
長期前払費用	2,575	453	1,269	1,759	777	832	982
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	愛川土囊ネット設置工事	370千円
車両運搬具	社用車	2,460千円
工具器具備品	ハウジング用ハードウェア	11,756千円
ソフトウェア	中古車残価ローン販売支援	4,853千円
その他	ストックファイナンスシステム	18,060千円
(ソフトウェア仮勘定)		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注1）		33,275	61,250	-	94,525
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(65,000)	(1,085,000)	(-)	(1,150,000)
	普通株式（注1）（千円）	33,275	61,250	-	94,525
	計（株）	(65,000)	(1,085,000)	(-)	(1,150,000)
	計（千円）	33,275	61,250	-	94,525
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	1,275	62,475	-	63,750
	計（千円）	1,275	62,475	-	63,750
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（千円）	845	520	-	1,365
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注2）（千円）	1,160	-	290	870
	別途積立金（千円）	60,000	-	-	60,000
	計（千円）	62,005	520	290	62,235

（注）1. 平成17年12月1日付で第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数が次のとおり増加したものとあります。

株式数 50,000株

資本金 61,250千円

資本準備金 62,475千円

また、平成17年12月2日付で株式1株を10株に株式分割したことにより、1,035,000株増加しております。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	866	806	-	866	806
賞与引当金	11,873	10,974	11,873	-	10,974
役員退職慰労引当金	78,955	9,319	-	-	88,274

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	337
預金	
当座預金	504,101
普通預金	833,465
定期預金	200,008
小計	1,537,574
合計	1,537,912

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
スペース・ムーブ(株)	19,756
昭和オートレンタリース(株)	6,517
三井住友銀オートリース(株)	5,644
オリックス・システム(株)	5,418
(株)アプラス	5,250
その他	21,660
合計	64,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)}{2} + \frac{(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
52,678	1,276,434	1,264,867	64,246	95.2	16.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)いすゞマックス	16,669
(株)ライオンオートモビルズ	13,769
(有)エスエスエイチジャパン	7,985
大阪マツダ販売(株)	7,432
ワールドナビ(株)	6,159
その他	50,216
合計	102,233

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
120,360	11,442,712	11,460,838	102,233	99.1	3.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・収入印紙	123
合計	123

買掛金

相手先	金額（千円）
ジェイ・コア(株)	22,579
日本システムウエア(株)	7,134
(株)伸商	5,326
(株)システム・コンサルタンツ	5,095
日本カーソリューションズ(株)	1,764
その他	5,998
合計	47,898

営業未払金

相手先	金額（千円）
三井住友銀オートリース(株)	243,721
日本カーソリューションズ(株)	193,086
昭和オートレンタリース(株)	130,206
芙蓉オートリース(株)	51,767
マツダオートリース(株)	39,740
その他	218,448
合計	876,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年4月21日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は平成18年4月21日にジャスダック証券取引所に上場しておりますが、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月16日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 新里 智弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の処理方法を従来からの支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月16日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 新里 智弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の処理方法を従来の支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。